

Vol.95

# 海外資金の流入拡大が期待される日本株式

日経平均株価は、5月19日に約3週間ぶりに2万円の大台を回復、21日には2000年4月以来の高値となりました。アベノミクスの下、日本株式は円安・米ドル高の動きに概ね沿うかたちで上昇してきましたが、足元では、1米ドル=120円前後で為替相場の膠着状態が続いているにもかかわらず水準が上がっており、「円安離れ」の感があります。

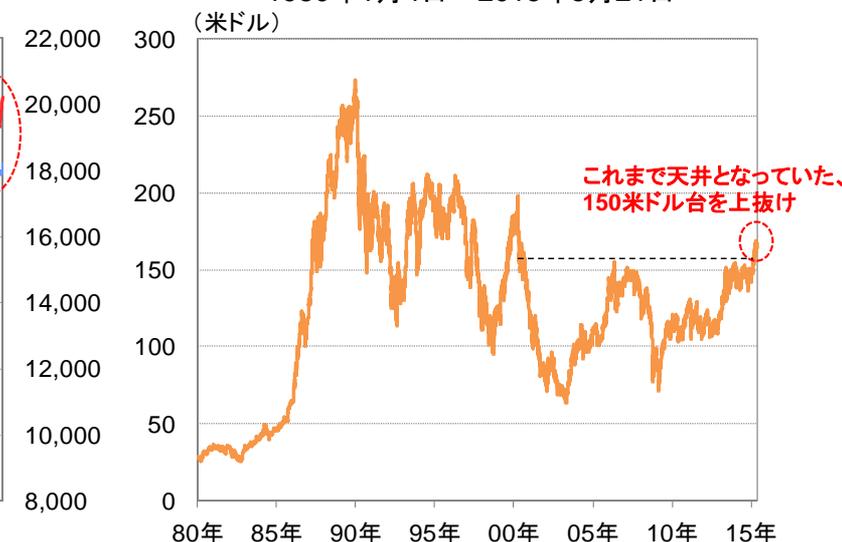
足元での株価上昇の背景の一つは企業業績です。3月期本決算の発表がほぼ終わり、経常利益の実績が7年ぶりに過去最高を更新しただけでなく、2016年3月期についても、会社側予想の集計が前年比9%程度の増益となりました。また、アベノミクスによって経営者が攻めの姿勢を取り戻し、長年ため込んできた手元資金を活かし始めるなど、企業変革の動きが鮮明になっていることに加え、賃上げも含めた企業活動の活発化が、経済の好循環実現への期待につながったことも、相場を押し上げたとみられます。なお、企業業績の好調や企業変革の動きを受けて、日本の株式相場が円安離れの動きを強めたことにより、米ドル換算の日経平均株価の上昇にも弾みがつき、足元では170米ドル近くとなっています。同株価は2000年代初め以降、150米ドル台が天井となっていました。それをついに上抜いたことで、海外投資家の日本株式への関心が再度、高まり、日本株式への投資が一段と積極化することが期待されます。

海外資金の流入拡大が期待される日本の株式市場への投資にあたっては、日本を代表する株価指数に連動する投資成果をめざすETF(上場投資信託)の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

**円相場と日経平均株価の推移**  
2010年1月4日～2015年5月21日



**米ドル換算の日経平均株価の推移**  
1980年1月4日～2015年5月21日



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

 「日経平均株価(日経225)」への連動を目的としたETF銘柄:

上場インデックスファンド225、上場インデックスファンド日経225(ミニ)

ETF(愛称) (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2015年5月21日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	20,840円	東京証券取引所	10口	208,400円
上場日経225(ミニ) (1578)	日経平均株価(日経225)	1,645円	東京証券取引所	1口	1,645円

\* 最低投資金額(概算)は、2015年5月21日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

## ご留意事項①

### ■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

### ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

#### <取得・換金時にご負担いただく費用>

**お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

**換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**信託財産留保額** 上限0.3%

#### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

**売買手数料** 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

#### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**信託報酬(年率)** 上限1.026%(税抜0.95%)

**その他費用** 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など  
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

## ご留意事項②

(前ページより続きます)

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

## 指数の著作権などについて

## 「日経平均株価(日経225)」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

## 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会